

図4：保護貿易主義の負の影響の内容：調査時点と今後2-3年程度

(複数回答、%)

時点	回答企業	社数	自社商品の 価格競争力 低下	調達コスト 上昇	納入先 (顧客) からの発注減	販売先 経済悪化・ 販売減	情報収集・ 各種対応コスト 上昇	その他	無回答
調査 時点	負の影響を受ける 企業	934	15.0	17.2	26.3	54.4	10.2	5.0	16.6
	うち、米中貿易 摩擦の影響を受 ける企業	381	24.4	24.1	40.4	64.3	10.8	2.9	6.8
今後 2-3年 程度	負の影響を受ける 企業	1,000	16.3	20.4	27.2	55.7	12.3	4.5	17.1
	うち、米中貿易 摩擦の影響を受 ける企業	335	23.3	28.7	39.4	64.5	11.9	3.3	6.0

注1：「全体」の社数は各時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。このうち、影響を受ける政策で、「米国の中国に対する通商法301条に基づく追加関税」または「中国の米国に対する報復関税（通商法301条に対する対抗措置）」と回答した企業を「米中貿易摩擦の影響を受ける企業」とした。

注2：回答選択肢の正式名称は図2の注2のとおり。

注3：負の影響内容は、各時点に対応している。

出所：2019年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）